

経済情報ピックアップ

厚生労働省「毎月勤労統計調査（確報）」（2025年度）の結果

5月22日、2025年度の「毎月勤労統計調査（確報）」が公表されました。同調査は、雇用と給与、労働時間の変動を明らかにすることを目的に、常用労働者5人以上の事業所を対象として毎月実施しています。

賃金の上昇は、消費需要の増加につながります。個人消費はGDPの約5割を占めるため、賃金の動向は日本経済の動向を左右するものと言えます。以下では、同調査のポイントを説明します。

労働者が受け取る額面上の給与にあたる「現金給与総額」は、前年比+2.5%の増加と、前年（同+3.0%）からは伸び率が縮小したものの、2年連続で2%を上回っています。

内訳をみると、所定内給与と所定外給与を合わせた「きまって支給する給与」が同+2.3%、賞与などの「特別に支払われた給与」が同+3.0%と、それぞれ増加しています。

日本労働組合総連合会（連合）の2025年春季賃金引上げ回答額（最終集計）によれば、賃上げ率は5.25%と、2年連続で5%を上回る結果となっています。このほか、最低賃金の引上げなどが毎月の賃金に反映されていることが確認できます。

現金給与総額は「名目賃金」とも呼ばれ、名目賃金から物価を除いたものは「実質賃金」と呼ばれます。厚生労働省では、実質賃金を現金給与総額指数から消費者物価指数を除いて算出しています。名目賃金が上昇しても、それ以上に物価が上昇していれば、実際に購入できる数量は減ってしまいます。そのため、実質賃金は「購買力」を示す指標となります。

名目賃金指数を消費者物価指数（総合）で除して算出した実質賃金指数は、2025年度が同▲0.1%と、僅かながらマイナスとなっています。

この間の消費者物価指数（総合）が同+2.6%上昇したためです。2025年度は食料品が消費者物価全体を1.68%ポイント押し上げました。

賃上げに伴い賃金が増加していますが、物価の上昇が賃上げの効果を相殺しています。そのため、消費者マインドは依然として弱く、節約志向の強まりが個人消費の増加を限定的なものに止めています。

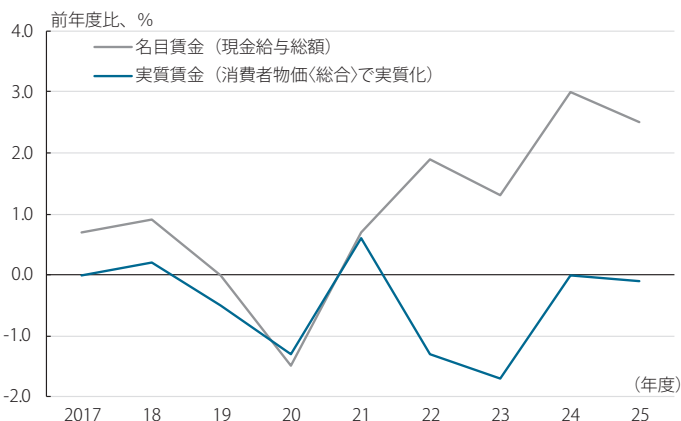
ただし、直近の2026年1~3月期の実質賃金は前年同期比+1.5%と、足もとではプラスに転じています。賃上げの動きが続いていることで現金給与総額増加率が同+3.0%に拡大していることに加え、ガソリンの旧暫定税率廃止や電気・ガス代補助などの政策効果でエネルギー価格が低下していることで消費者物価上昇率が同+1.4%に縮小していることが実質賃金を押し上げました。

連合の2026年春季賃金引上げ回答額（5月7日時点）によれば、賃上げ率は5.05%と3年連続で5%を上回っています。今後も構造的な人手不足を背景に、賃上げの動きは続いていくことが予想されます。また、食料品の値上げも続いています。前年度に比べると一巡しており、政府の物価高対策などの政策効果もあって消費者物価の上昇が抑えられる見込みです。

ただし、足もとでは、イラン情勢の影響で原油や石油化学製品の価格が高騰し、今後は間接的に幅広い品目へ値上げが波及し消費者物価を押し上げる恐れがあります。また、イラン情勢が長期化すれば、コスト上昇を通じて企業業績が悪化し、ボーナスなどに影響が生じる恐れもあります。引き続き、消費者の購買力を示す実質賃金の動向を注視していくことが必要です。

（筑波総研 上席研究員 山田 浩司）

図表1 名目賃金と実質賃金



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和7年度分結果確報」

図表2 消費者物価指数

	前年度比、%					
	総合	生鮮食品を除く総合	食料	電気代	ガス代	ガソリン
2019年度	0.5	0.6	1.0	0.4	1.3	-1.4
2020年度	-0.2	-0.4	1.0	-4.7	-2.9	-8.4
2021年度	0.1	0.1	0.8	6.7	4.8	19.9
2022年度	3.2	3.0	5.7	15.3	18.2	4.7
2023年度	3.0	2.8	7.4	-15.5	-7.6	3.1
2024年度	3.0	2.7	5.0	13.1	4.1	1.8
2025年度	2.6	2.7	5.8	1.0	-0.2	-2.9

総務省「消費者物価指数」より当社作成